

令和8年度第2回 大津市社会福祉審議会 障害者福祉専門分科会

■開催日時：令和8年7月10日（金）10:00～12:00

■場 所：大津市役所

■参 加 者：委員5名（欠席4名）、事務局13名

■議 題

- （1）障害福祉サービス及び地域生活支援事業の見込み量と実績について
- （2）おおつ障害者プラン改訂に関連するアンケート調査結果について
- （3）障害福祉サービス及び地域生活支援事業の見込み量推移案について
- （4）障害福祉計画・障害児福祉計画の骨子案について
- （5）その他

▼開会

●事務局

- ・事務局より開会の挨拶および本日の議題について説明。
- ・出席委員5名で定数（9名）の過半数を満たしており会議が成立していることを報告。本分科会は公開とすることを決定。

▼議題

- （1）障害福祉サービス及び地域生活支援事業の見込み量と実績について

●事務局

- ・事務局から説明

○委員

- ・見込み量と実績が乖離しているところは問題。専門的な人材の育成も必要だと思う。移動支援の実績が大きく増加している理由は？

●事務局

- ・令和3年度途中に制度変更を行った影響があると考えられる。移動支援には種類があり、時間数もサービス内容も異なるため、完全に比例関係にあるとは限らない。今後の状況を注視していく。

○委員

- ・就労選択支援の見込みについて、昨年から始まったサービスのため「1」となっているのか？

●事務局

- ・計画を立てた令和5年の時点では、実績がなく見込みが立てられなかったため、一旦「1」と設定した。第8期の数値は直近の実態を見ながら検討していく。国の基本方針でも就労選択支援の適正な利用が示されており、利用を促していく必要があると考えている。

○委員

- ・地域生活支援事業の住宅入居等支援事業について、数値ではなく「有」となっているのは？

●事務局

- ・事業を実施しているという意味で、本市の場合は以前から実施しているため、最初から「有」と記載している。

○委員

- ・実績値について、実態としては「サービスを利用された人数や時間」だと思うが、断られて利用できなかった人数は含まれておらず、人手不足等で断られる実態を市としてはどのように考えているか？

●事務局

- ・利用できなかった方の状況は、アンケート結果等を参考に別途検討する必要があると考えている。

○委員

- ・年度ごとに設定している計画値について、実績をなるべく近づけることが目標なのか？

●事務局

- ・計画値は、これぐらいの人数や時間が必要であろうという見込みで、目標というより必要なボリュームを示すもの。逆に計画値を大きく上回る実績になっている場合は、利用されすぎている可能性もあるため、その状況をどう捉えるかという議論が必要となる。

●事務局

- ・総量規制という言葉が聞かれたことがあると思うが、総量規制を導入するかどうかも含めて検討していきたい。

○委員

- ・セルフプランの内訳は？

●事務局

- ・令和7年度末のデータで、身体障害と難病が44%、知的障害が12.9%、精神障害が42.3%。児童は全体で21.9%、児童のうち小学生以上だけで算出すると26.7%、未就学児に関しては全員が計画相談を利用している。

○委員

- ・精神障害のセルフプラン率が高いのが気になる。身体障害は自分で生活を管理できるため高くてもいいと思うが、精神障害の割合が高いことについてどう考えているか？

●事務局

- ・単一のサービスを利用する際に、相談支援事業所を介さず、早く手続きを済ませたいと希望してセルフプランを選択するケースも多く、必ずしも「のぞまないセルフプラン」ではないと考えている。

○委員

- ・一部の事業者が、精神障害の方にセルフプランで申請させている実態があることも問題だと思うが、それが本当に本人の意思なのかチェックするのが難しい。

●事務局

- ・窓口で本人がセルフプランで提出された場合、それをお断りすることは難しいが、まずは相談支援事業所に相談するようご案内している。

(2) おおつ障害者プラン改訂に関連するアンケート調査結果について

●事務局

- ・事務局から説明

○委員

- ・地域ごとにアンケートを取っているので、各地域における課題や手立てが明確になるよう、クロス集計などを行うと良いと思う。

●事務局

- ・そのように考えている。

○委員

- ・アンケート結果から分かるとおり、利用者が困っている一番の要因は人材不足。市の広報紙でも特集されており、そういった情報を発信してもらえると、市の取り組みがよく分かる。不足している理由も具体的にでており、賃金など市だけではどうにもできない部分はあると思うが、結果に基づいて施策を進めてほしい。

●事務局

- ・去年の広報おおつ12月号で障害者特集を、今年7月号で介護・福祉人材確保対策室と企画して人材に関する特集を組んだが、まだ周知が不足しているとの認識を持っている。
- ・今回のアンケートは人材についての設問を多くしており、いただいた意見を汲み取ってプランに反映できるよう検討していく。
- ・大学等にも人材不足の啓発を行っており、広報紙での特集にとどまらず、広くPRして周知・啓発に努めていきたい。

○委員

- ・広報紙は毎月でなくても、季節ごとに掲載しても良いと思う。

●事務局

- ・どのような特集をするかは、市の施策の進捗等について総合的に勘案している。例えば6月号では災害の多い時期であるため防災、12月号では障害者週間でもあり障害など、時期やタイミングをみて組んでいる。人材確保についても喫緊の課題であり、今回特集するに至ったが、今後ともホームページやSNS等も活用してPRができればと考えている。

○委員

- ・アンケートで「周囲の理解」の順位が下がったのは、コミュニティの希薄化により地域での助け合いが弱まっている影響もあるのではないかと。災害時の自助・共助の観点からも、地域のコミュニティづくりが重要。
- ・近所にどれだけ困っている人がいるかという情報が共有されていないなど、コミュニティが接続されていないことへの不安は深まっているように思う。

●事務局

- ・障害に対する理解が進んだ側面もあるかと思うが、一方でコミュニティの希薄化により速やかな支援につながらない課題もある。
- ・アンケートにおいて、学校での福祉教育を求める声も多く、子どもの頃

- からの教育が非常に重要であるという認識が高まっている。
- ・教育委員会とも連携し、結果を伝えながらプランの参考にしていく。

(3) 障害福祉サービス及び地域生活支援事業の見込み量推移案について

●事務局

- ・事務局から説明

○委員

- ・総量規制について、利用者によりしっかり支援を行い就労につなげている質の高い事業所を評価する観点も重視すべき。
- ・見込み値の算出方法について、単純な過去の件数から出すだけでなく、要因分析にAIなどを活用した推計も検討してはどうか。

●事務局

- ・仰るとおりで、児童発達支援などについては、今後の児童数の推移など、こども未来部とも連携し、関連する要因を分析した上で数値を決めていく必要があると考えている。

○委員

- ・就労継続支援A型は制度や要件が厳しくなり減っていく傾向にあるため、単純な伸び率では実態と合わなくなると思う。

●事務局

- ・大津市の実績としてはA型の利用者は少しずつ増えているが、市外の事業所を利用する方も多く、大津市単独の定員だけを見て総量規制を議論するのは難しい。

○委員

- ・就労支援という本来の目的から外れ、加算を取るためだけのビジネスモデルになっている悪質な事業所が存在することも問題視されている。大津市ではそのような事業所への指導は行われているのか。

●事務局

- ・大津市では新規指定の場合は1年以内に、B型であれば3年ごとの実地指導を行っている。全国的に見ても高い頻度で指導に入っており、障害福祉サービスの質の向上に努めてもらっていると認識している。

○委員

- ・B型に関しては、報酬改定で単価が下がったため新規参入は落ち着くかと思っていたが。

●事務局

- ・今年度も新規申請があり、必ずしも参入が控えられる状況にない。引き続き動向を注視する。

○中崎会長

- ・大津市で規制をしても、利用者が市外に出ていくだけか。

●事務局

- ・B型はA型と比べると市外に出ていく利用者は少ない。また、A型は大津市内では事業所が少ないため総量規制の対象にならない。B型はどれぐらいの伸びを見込むのが適正なのか、十分に検討する必要がある。

(4) 障害福祉計画・障害児福祉計画の骨子案について

●事務局

- ・事務局から説明

○委員

- ・計画に防災のことが書かれていないのではないか。

●事務局

- ・防災については、障害者計画に記載している。ただし、国の基本指針には防災に関する記載があるので、大津市としてどう記載するかは検討する必要があると考えている。

○委員

- ・総量規制の記載については、「あり方の検討」という言葉でもって、かえるのか。

●事務局

- ・総量規制の実施には、計画への記載が必要と国の指針で示されており、それも踏まえた検討が必要となる。

(5) その他

●事務局

- ・事務局からスケジュール等について説明